

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
新潟ビジネス専門学校		平成25年4月1日		学校長 渡辺敏彦		〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人国際総合学園		昭和32年10月10日		池田 弘		〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程		事業創造学科			平成22年文部科学省 告示第30号	—																						
学科の目的	本学科は、将来に起業する事を目的として経営基礎知識の習得とマーケティング知識や各種コンピュータ技術、コミュニケーション技術の向上を目指している。また、校内における講義にとどまらず実践力を養うために実習を行い社会人基礎力の向上に努める。																												
認定年月日	平成27年2月17日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1746時間	1035時間	78時間	633時間	0時間	0時間																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
40	30	15	4	2	6																								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の80%に達していないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。																							
長期休み	■夏 期:7月27日～8月19日 ■冬 期:12月25日～1月7日 ■春 期:3月19日～4月14日			卒業・進級条件		卒業条件 ① 卒業年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 卒業に必要な検定に合格 ④ 卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ① 1年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 進級に必要なCFPポイントの取得																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問			課外活動		■課外活動の種類 明和義人祭への参加 にいがた総踊りへの参加 各種ボランティアへの参加 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) Webサイト運営、不動産業、自動車販売業 など ■就職指導内容 ・就職部における全校指導と、クラス担任による個別指導。 ・校内全職員による、項目別弱点強化指導。 ・全校生対象に就職活動出陣式の実施。 ■卒業生数 5 人 ■就職希望者数 5 人 ■就職者数 4 人 ■就職率 : 80 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 80 % ■その他 (平成 30 年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学検定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>MOS PowerPoint</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	経営学検定	③	5人	5人	MOS Word	③	6人	6人	MOS PowerPoint	③	6人	6人	MOS Excel	③	5人	4人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
経営学検定	③	5人	5人																										
MOS Word	③	6人	6人																										
MOS PowerPoint	③	6人	6人																										
MOS Excel	③	5人	4人																										

<p>中途退学 の現状</p>	<p>■中途退学者 6名 ■中退率 30%</p> <p>平成30年4月1日時点において、在学者20名（平成30年4月1日入学者を含む） 平成31年3月31日時点において、在学者14名（平成31年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由 不登校による除籍、自主退学</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 学費分納制度、奨学金の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握など。</p>
<p>経済的支援 制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>【NSGカレッジリーグ無利子奨学制度】 就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、年間300,000円（新卒者）、年間420,000円（既卒者）。</p> <p>【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学金制度】 母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる</p> <p>※その他にもNSGカレッジリーグSR制度、NSGカレッジリーグ学費奨学融資、NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度、一人暮らし支援制度等あり</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象 平成29年度実績は無し。</p>
<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>http://www.nbc.ac.jp/subject/entre/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

卒業後、即戦力となりうる人材を輩出するために、事業計画作成について、企業の担当者の指導を受けながら経営に関してのモチベーションと責任感を高める。そのため、専門分野に関する各業界の動向や実務に関する知識を有する関係者から構成される委員会を組織し、意見を聴き、教育課程の編成の参考とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
- ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
- ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。
- ④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。
- ⑤教育課程編成委員は直接的ないしは間接的に学生の指導監督する立場とする。
- ⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。
- ⑦助言指導は教務部内のカリキュラム編成会議で審議され、新規科目の設定や既存科目の修正等の方法によって採用される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年9月24日現在

名前	所属	任期	種別
富山 栄子	事業創造大学院大学	2018年9月1日～2020年8月31日(2年)	①
山田 俊郎	株式会社日本メンター	2018年9月1日～2020年8月31日(2年)	③
遠田 孝之	新潟ビジネス専門学校 教務部長	2018年7月1日～2020年6月30日(2年)	
窪田 浩	新潟ビジネス専門学校 学科主任	2019年4月1日～2020年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年2月22日 13:30～15:30

第2回 令和元年9月25日 13:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

事業創造学科を設置する4年制大学が県内に新設されることから、棲み分けを明確にし、専門学校の2年間でどのような価値を持った学生に育成していくかを、個々の科目を検討する前に実施したほうがよい。さらに、経営学、マーケティングなど学んだ机上の理論を実践する場として、店舗運営実習やインターンシップなどの企業連携もさらに継続していくよう要望が上がった。

また、インターネットでの商品販売が主流になりつつある今日では、学生のニーズはネット販売にあるとの意見をいただいた。次年度以降のカリキュラムで取り入れるよう検討をしていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携することにより、最新のWeb事情や動向、技術を習得するため、授業で学習した知識や技術を実践的に試用していく実習・演習と位置づける。基本的な機能はもちろん、企業における活用事例を通して、学びと実践の結びつけを狙う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・実現可能な事業計画の作成を実経営者である指導教員監督のもと、授業に当たっている。経営観点で物事を考えながら演習を行い、経営意識の向上、関連知識の向上を目指している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジネスプラン作成Ⅰ	経営者としての職業観を得る事を目的とし、経営者の指導のもと、経営ノウハウ習得の演習を行う。	株式会社日本メンター
ビジネスプラン作成Ⅱ	ビジネスコンペの受賞を目指した、市場・環境調査などをしっかりと行った事業計画の作成を行う。	株式会社日本メンター
企業研究Ⅰ	企業研究・応募書類・自己理解に関する授業を実施し、インターンシップへ参加し、仕事上のやりとりに必要な事柄を実践的に学び、就活に活かすことができる。	株式会社マナーズ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

①本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。

②担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「販売・接客セミナー」(連携企業等:新潟商工会議所)

期間:平成30年11月20日(火) 対象:専任教員2名

内容:実演販売のプロによる、過去の成功事例や場面に応じた売り方のコツ

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員研修会」(連携企業等:一般社団法人新潟県専修学校各種学校協会)

期間:平成30年11月12日(月) 対象:当校教員1名

内容:研修会のプログラムの一環として、教員研修・社員研修を全国的に実施している有名講師から内発的動機づけ手法を学んだ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「プレスリリースセミナー」(連携企業等:株式会社ネタもと)

期間:令和元年8月29日(木) 対象:担当教員1名

内容:プレスリリースのネタづくり、事例紹介、時事ネタとの掛け合わせ術を学び、原稿作成ワークショップ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「新任教員フォローアップ研修」(連携企業等:株式会社マネジメントサービスセンター)

期間:令和元年7月25日(木) 対象:担当教員1名

内容:人材開発コンサルティング会社と連携し、教員としての在り方、クラス授業運営、学生との信頼構築のための手段など、教員としての指導スキル向上のための研修を行う予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・実践的な教育を行いながら学生個々のモチベーションアップを図る上で、デュアル教育の役割は大きいとの意見があった。デュアル教育を推進するにあたり、今年度新たに1コースを増やすとともに、既に導入をしている学科における課題点の洗い出しと、システムの構築を推進していく。
 ・よりスムーズな企業連携を図るために、学生ニーズと企業ニーズのマッチングや情報共有を進めていく必要があるとの意見があった。インターンシップ先、連携企業先とは実習日誌などでフィードバックを受けている他、密な連携を図るために実習先の訪問や教育担当者から意見を得る場を設けている。年々、インターンシップ先となる企業が増えている点から社会的にも意義のある教育カリキュラムと捉え、よりよい情報共有方法の構築を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年9月24日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人 代表社員	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	税理士
佐藤 洋彰	株式会社フュージョンズ 代表取締役 社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	小売業・サービス業経営者
加藤 竜司	株式会社新宣 取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	イベント会社経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

公表時期: 令和元年5月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	0
(11)その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 事業創造学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職実務 I	就職活動に向けた動機付け、自己分析	1通	168		○			○		○		
○			Word実習	Wordの操作の習得	1前	90				○	○		○		
○			計算実務	基本計算力向上のための演習	1通	78		○			○			○	
○			課外研修活動 I	課外研修を通して、協調性・感受性を磨く	1通	52				○		○	○		
○			PowerPoint実習	Powerpoint操作の習得	1後	54				○	○		○		
○			異文化研究	海外の歴史・文化を学び、体感する	1後	58				○	○	○	○		

○		WEB基礎	WEBサイト・サービスにおける基礎知識の習得	1 後	54									○	○			○
○		マーケティング	マーケティングの基礎的考え方を学ぶ	1 前	30									○				○
○		コミュニケーション	社会人として必要なコミュニケーション技術を学ぶ	1 前	51									○				○
○		就職実務Ⅱ	本格的な就職活動に向けた企業分析などの情報収集、面接対策、筆記試験対策	2 通	153									○				○
○		プレゼンテーション	話し方・伝え方の手法を学ぶ	2 前	54										○	○		○
○		Excel実習	Excel操作の習得	2 通	114										○	○		○
○		問題解決法	問題解決・課題解決の手法を学ぶ	2 後	39									○				○
○		Web実習	WEBサイトの運用を学ぶ	2 後	69										○	○		○

○		課外研修活動Ⅱ	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	2 通	31					○		○	○				
○		卒業制作	2年間の集大成のアウトプットとして、自由課題で制作を行う	2 後	63					○	○		○				
○		ビジネスプラン作成Ⅱ	事業計画のマーケットリサーチを行う	2 通	78					○	○			○	○		
○		グローバル戦略論	世界視野のマーケティングを学ぶ	2 後	30				○			○			○		
○		データ分析	様々な統計データや財務の分析力を学ぶ	2 前	99				○			○			○		
○		企業研究	職場実習	2 後	18							○	○	○		○	○

	○		ビジネスプラン作成 I	事業計画の作成方法を学ぶ	1 後	36					○	○			○	○
	○		経営学概論	経営手法を検定受験を通して学ぶ	1 通	90			○		○		○			
	○		ケーススタディ	会社運営の実践を学ぶ	1 通	93					○		○	○		
	○		企業研究 I	職場実習	1 後	30					○	○	○		○	○
	○		日本語コミュニケーション I	日本で働く上での基本的な日本語コミュニケーションを学ぶ	1 通	219			○		○				○	

○	会計実務実習	財務分析力を身につける																	
○	ファイナンシャル プランナー実習	個人の財政的な生涯設計のための知識を学 ぶ																	
○	クリエイティブ実 習	制作物の基本的な考え方や作り方を身につ ける																	
○	日本語コミュニ ケーションⅡ	日本で働く上でのビジネススキル、マナー を身につける																	
合計			25科目	2 通	114														
											1746単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。